

集計方法

1. 積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は、甲調査対象者は3,132件、乙調査対象者は1,983件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計とうち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18分類）×出願件数階級（5分類）
- ・ 業種（18分類）×資本金階級（6分類）
- ・ 業種（18分類）×大企業・中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表1 有効回答標本の業種別分布

業種	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
建設業	199	(3.9%)	112	(3.6%)
食品製造業	308	(6.0%)	175	(5.6%)
繊維・パルプ・紙製造業	108	(2.1%)	63	(2.0%)
医薬品製造業	102	(2.0%)	91	(2.9%)
化学工業	272	(5.3%)	231	(7.4%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	298	(5.8%)	222	(7.1%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	96	(1.9%)	79	(2.5%)
金属製品製造業	191	(3.7%)	124	(4.0%)
機械製造業	255	(5.0%)	201	(6.4%)
電気機械製造業	389	(7.6%)	315	(10.1%)
輸送用機械製造業	159	(3.1%)	139	(4.4%)
業務用機械器具製造業	129	(2.5%)	99	(3.2%)
その他の製造業	282	(5.5%)	190	(6.1%)
情報通信業	236	(4.6%)	149	(4.8%)
卸売・小売等	677	(13.2%)	322	(10.3%)
その他の非製造業	626	(12.2%)	289	(9.2%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	428	(8.4%)	242	(7.7%)
個人・その他	360	(7.0%)	89	(2.8%)
全体	5,115	(100.0%)	3,132	(100.0%)

¹ 大企業・中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
5000万円未満	1,557	(30.4%)	555	(17.7%)
5000万円 ~ 1億円未満	580	(11.3%)	354	(11.3%)
1億円 ~ 10億円未満	791	(15.5%)	622	(19.9%)
10億円 ~ 100億円未満	816	(16.0%)	749	(23.9%)
100億円以上	553	(10.8%)	535	(17.1%)
資本金不明	818	(16.0%)	317	(10.1%)
全体	5,115	(100.0%)	3,132	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
1件 ~ 5件未満	1,983	(38.8%)	-	(0.0%)
5件 ~ 10件未満	1,416	(27.7%)	1,416	(45.2%)
10件 ~ 50件未満	1,186	(23.2%)	1,186	(37.9%)
50件 ~ 100件未満	217	(4.2%)	217	(6.9%)
100件以上	313	(6.1%)	313	(10.0%)
全体	5,115	(100.0%)	3,132	(100.0%)

2. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 26 (2014) 年に出願を行った企業等 (57,624 者) のうち、まとめて記入された企業等 169 者を除いた 57,455 者を推計対象とした。

なお、平成 28 年度調査では、四法いずれかの出願件数が 5 件以上の者を甲調査対象とし、いずれの出願件数も 5 件未満の者を乙調査対象として調査を行った。全体推計では甲乙は区別せず、一つの母集団として取り扱った。

なお、今年度の乙調査では、出願件数、審査請求権数等の 2017 年見込み件数 (2 年後見込) の調査は行っていない。このため今年度乙調査の調査票送付者のうち、2017 年見込み件数は 2016 年見込み件数と同じ値を使用して全体推計を行った。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した (平均値による拡大)。ただし、該当する標本がない場合は、最も近い下の層の平均値により拡大した。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種	出願件数										合計
	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件 以上		
1 建設業	1,435	411	179	93	125	58	9	9	0	2,319	
2 食品製造業	1,408	564	231	115	185	106	14	12	0	2,635	
3 繊維・パルプ・紙製造業	768	249	97	45	53	54	2	9	1	1,278	
4 医薬品製造業	111	68	36	20	59	65	8	4	0	371	
5 化学工業	426	162	112	61	129	163	20	35	13	1,121	
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	918	402	148	81	171	119	26	22	6	1,893	
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	158	84	31	20	48	47	9	9	7	413	
8 金属製品製造業	801	263	117	56	113	83	8	6	0	1,447	
9 機械製造業	1,291	490	235	100	146	157	27	23	7	2,476	
10 電気機械製造業	932	346	183	100	165	185	48	62	24	2,045	
11 輸送用機械製造業	289	100	53	25	61	76	18	27	15	664	
12 業務用機械器具製造業	388	158	77	80	75	78	13	20	11	900	
13 その他の製造業	1,067	351	128	66	173	101	16	18	2	1,922	
14 情報通信業	1,520	544	245	133	216	100	14	12	3	2,787	
15 卸売・小売等	6,686	2,323	998	498	622	252	21	7	0	11,407	
16 その他の非製造業	4,495	1,555	576	293	422	188	12	12	0	7,553	
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	340	121	63	38	107	123	37	20	4	853	
18 個人・その他	11,644	2,336	712	310	305	61	0	2	1	15,371	
合計	34,677	10,527	4,221	2,134	3,175	2,016	302	309	94	57,455	

業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械器具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造業	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造業	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造業		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30		電気・ガス・熱供給・水道業		16. その他の非製造業
31		運輸業、郵便業		16. その他の非製造業
32		情報通信業	通信業	14. 情報通信業
33	放送業		14. 情報通信業	
34	情報サービス業		14. 情報通信業	
35	インターネット附随サービス業		14. 情報通信業	
36	映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業	
37	卸売業、小売業	卸売業	15. 卸売・小売等	
38		小売業	15. 卸売・小売等	
39	金融・保険業		16. その他の非製造業	
40	不動産業、物品賃貸業		16. その他の非製造業	
41	宿泊業、飲食サービス業		15. 卸売・小売等	
42	サービス業	学校教育	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
43		その他の教育、学習支援業	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
44		技術移転機関(TLO)	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
45		公的研究機関(独立行政法人含む)	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
46		その他の学術・開発研究機関	17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
47		専門サービス業	16. その他の非製造業	
48		その他のサービス業	16. その他の非製造業	
49	公務(他に分類されるものを除く)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	
50	分類不能の産業		18. 個人・その他	
99	1から50に属さない個人		18. 個人・その他	

注：日本標準産業分類（第13回改定版）をもとに作成